



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東  
 コード番号 9564 URL https://fce-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,375	32.3	248	44.4	255	46.6	175	57.5
2024年9月期第1四半期	1,039	11.9	172	44.0	174	71.6	111	73.2

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 131百万円(22.9%) 2024年9月期第1四半期 106百万円(86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	16.04	15.01
2024年9月期第1四半期	11.89	10.85

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,822	3,373	69.9
2024年9月期	5,078	3,371	66.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 3,372百万円 2024年9月期 3,370百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,750	14.9	900	24.7	915	29.4	630	25.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	10,937,100株	2024年9月期	10,925,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	111株	2024年9月期	111株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	10,927,314株	2024年9月期1Q	9,355,782株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界は、DXが推進される社会環境もあり、これに対応した人材育成の必要性の高まりからリスキリングに関連する需要によりeラーニング市場の拡大は継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進むことに加えて、初等中等教育向けのデジタル学習環境のコンセプトである「学習eポータル」の拡張も進展しております。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、2023年5月24日に2023年9月期から2025年9月期までの3か年を対象とした中期経営計画を策定しております。その3年目となる2025年9月期においては、当初の計画を上方修正し、売上高5,750百万円、経常利益915百万円（経常利益率15.9%）を目標としております。その目標達成のために、2025年9月期末時点には、DX推進事業の重要KPIである「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数1,740社以上、教育研修事業の重要KPIである「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォームサービス）の導入企業数1,350社以上としております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,375百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益248百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益255百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ① DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方にに基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出します。

導入社数は2024年12月末時点で1,585社（2023年12月末時点では1,219社）となっており、その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は786百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は212百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

#### ② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの教育事業においては、株式会社日本コスモトピアの連結子会社化が前年同期比での増収に寄与しています。研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォームサービス）が、社員教育・人材育成に対する投資意欲の高まりを背景に、引き続き導入企業数を伸ばすことができ、導入社数は2024年12月末時点で1,210社（2023年12月末時点では664社）となりました。一方で、人員増や広告宣伝等の投資も行い更なる成長を企図しており、その結果、当第1四半期連結累計期間においてセグメント売上高は565百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は984百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。Educationの分野は、2024年1月に株式会社日本コスモトピアの全株式を取得し連結子会社としたことにより増収・増益となり、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。HRの分野でも事業全体が堅調に進捗し、その結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は367百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて255百万円減少し、4,822百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて635百万円減少し、3,190百万円となりました。これは主に現金及び預金が179百万円、預け金が499百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて380百万円増加し、1,632百万円となりました。これは主に無形固定資産が6百万円、投資有価証券が371百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて256百万円減少し、1,449百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて263百万円減少し、1,106百万円となりました。これは主に賞与引当金が168百万円、未払金が115百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて7百万円増加し、343百万円となりました。これは主に長期前受収益が17百万円増加したことと、長期借入金金が9百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1百万円増加し、3,373百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月13日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,483	2,417,516
売掛金	332,065	328,156
有価証券	136,951	153,111
商品	36,782	43,781
預け金	505,182	5,546
その他	225,580	246,790
貸倒引当金	△8,589	△4,864
流動資産合計	3,825,455	3,190,038
固定資産		
有形固定資産	122,106	122,532
無形固定資産		
ソフトウェア	111,043	100,258
のれん	91,953	87,759
その他	8,861	30,687
無形固定資産合計	211,858	218,705
投資その他の資産		
投資有価証券	626,674	997,980
差入保証金	104,922	103,913
長期前払費用	16,130	20,362
繰延税金資産	164,380	162,432
その他	17,841	18,078
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	918,903	1,291,720
固定資産合計	1,252,867	1,632,959
資産合計	5,078,323	4,822,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,066	230,620
1年内返済予定の長期借入金	34,345	38,344
未払金	164,688	49,552
未払費用	114,287	134,576
契約負債	538,126	416,735
未払法人税等	29,305	79,374
未払消費税等	61,196	59,109
賞与引当金	194,685	26,250
その他	25,292	71,522
流動負債合計	1,369,993	1,106,086
固定負債		
長期借入金	267,099	257,122
資産除去債務	17,577	17,651
退職給付に係る負債	16,887	17,186
その他	35,075	51,764
固定負債合計	336,639	343,724
負債合計	1,706,632	1,449,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,152	762,951
資本剰余金	699,909	700,708
利益剰余金	1,892,300	1,936,504
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,354,276	3,400,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,545	△27,759
その他の包括利益累計額合計	16,545	△27,759
新株予約権	869	869
純資産合計	3,371,691	3,373,187
負債純資産合計	5,078,323	4,822,997

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,039,917	1,375,411
売上原価	309,103	449,618
売上総利益	730,813	925,793
販売費及び一般管理費	558,584	677,018
営業利益	172,229	248,774
営業外収益		
受取利息	0	59
受取配当金	1,601	6,886
その他	1,518	1,253
営業外収益合計	3,121	8,199
営業外費用		
支払利息	717	886
その他	36	100
営業外費用合計	753	986
経常利益	174,597	255,987
特別利益		
投資有価証券売却益	746	—
特別利益合計	746	—
税金等調整前四半期純利益	175,343	255,987
法人税等	64,010	80,679
四半期純利益	111,333	175,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,333	175,307



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	111,333	175,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,701	△44,304
その他の包括利益合計	△4,701	△44,304
四半期包括利益	106,631	131,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,631	131,002
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	131,103千円	12円00銭	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過の取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過の取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進 事業	教育研修 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917	—	1,039,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,977	2,977	103	3,081	△3,081	—
計	601,957	427,000	1,028,958	14,040	1,042,999	△3,081	1,039,917
セグメント利益又は損失 (△)	126,047	35,281	161,329	△9,446	151,883	20,346	172,229

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額20,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進 事業	教育研修 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	786,528	565,422	1,351,950	23,461	1,375,411	—	1,375,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150	—	150	—	150	△150	—
計	786,678	565,422	1,352,100	23,461	1,375,561	△150	1,375,411
セグメント利益又は損失 (△)	212,075	19,376	231,451	△829	230,622	18,152	248,774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額18,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいては、前第1四半期連結会計期間より持株会社体制の解消を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、報告セグメントごとの業績をより適切に評価する為に、従来は「調整額」に含めていた本社業務にかかる一般管理費を、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ予定配賦する方法に変更しております。

前第1四半期連結会計期間においては、各報告セグメントへ全社費用の一部を配賦している為影響はございません。

当第1四半期連結累計期間においては、この変更に伴い、従来の方法に比べ、「DX推進事業」のセグメント利益が63,051千円減少し、「教育研修事業」のセグメント利益又は損失が117,981千円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が3,561千円減少し、「調整額」の区分のセグメント利益又は損失が184,593千円増加しております。

また、従来「教育研修事業」に含めていた新規事業の業績を、企業向けと学校向けに管理区分を見直したことに伴い、「DX推進事業」と「教育研修事業」に分けて計上する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間においては、新事業開始前の為、影響はございません。

当第1四半期連結累計期間においては、この変更に伴い、従来の方法に比べ、「DX推進事業」の外部顧客への売上高が7,728千円増加し、セグメント利益が20,849千円減少し、「教育研修事業」の外部顧客への売上高が7,728千円減少し、セグメント利益が20,849千円増加しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,006千円	17,561千円
のれんの償却額	1,288千円	4,194千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進事業	教育研修事業	計		
D X推進コンサルティング (注2)	601,957	102,837	704,795	—	704,795
人財育成コンサルティング (注2)	—	321,185	321,185	—	321,185
出版事業	—	—	—	13,936	13,936
顧客との契約から生じる収益	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917
外部顧客への売上高	601,957	424,022	1,025,980	13,936	1,039,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進事業	教育研修事業	計		
D X推進コンサルティング (注2)	786,528	197,636	984,164	—	984,164
人財育成コンサルティング (注2)	—	367,785	367,785	—	367,785
出版事業	—	—	—	23,461	23,461
顧客との契約から生じる収益	786,528	565,422	1,351,950	23,461	1,375,411
外部顧客への売上高	786,526	565,422	1,351,950	23,461	1,375,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。  
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント（RPA）の分野にサービスを提供しております。  
人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P Aソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティング

3. (セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの計上方法を変更しており、これに伴い(収益認識関係)における記載も変更後の方法によっております。